

狭山市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)又は戸籍法(昭和22年法律第224号)の規定により、住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録した者に対し、その交付の事実を通知する制度(以下「本人通知制度」という。)を実施することにより、住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の抑止及び防止を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において「住民票の写し等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 住基法の規定による住民票の写し、住民票に記載をした事項に関する証明書、消除された住民票の写し及び消除された住民票に記載をした事項に関する証明書で住基法第7条第5号に掲げる事項を記載したもの並びに戸籍の附票の写し及び消除された戸籍の附票の写し
 - (2) 戸籍法の規定による戸籍の謄本及び抄本、戸籍に記載した事項に関する証明書、除かれた戸籍の謄本及び抄本、除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書並びに磁気ディスクをもって調製された戸籍及び除かれた戸籍に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面
- 2 この要綱において「第三者」とは、次に掲げる者をいう。
- (1) 住基法第12条第1項又は第20条第1項の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人
 - (2) 住基法第12条の3又は第20条(第1項及び第2項を除く。)の規定により住民票の写し等が必要である旨の申出をする者
 - (3) 戸籍法第10条第1項(同法第12条の2において準用する場合を含む。)の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人
 - (4) 戸籍法第10条の2(第2項を除く。)(同法第12条の2において準用する場合を含む。)の規定により住民票の写し等を請求する者

(対象者)

第3条 本人通知制度の対象となる者は、次条第1項の規定による申込みをする日において、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 住基法の規定により市の住民基本台帳(消除された住民票を含む。)又は戸籍の附票(消除された戸籍の附票を含む。)に記録されている者
- (2) 戸籍法の規定により市が作成した戸籍(除かれた戸籍を含む。)に記載又は記録されている者

2 前項の規定にかかわらず、死亡した者又は失踪の宣告を受けた者は、対象としない。
(事前登録の申込み等)

第4条 本人通知制度の利用を希望する者(以下「申込者」という。)は、あらかじめ様式第1号の狭山市本人通知制度事前登録申込書(以下「事前登録申込書」という。)により、市長に登録(以下「事前登録」という。)を申し込まなければならない。

2 前項の場合において、申込者は、本人による申込みであることを証するため、写真付き住民基本台帳カード、旅券、運転免許証その他本人であることを証するため市長が適当と認める書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 代理人が第1項の規定による申込みをしようとするときは、前項に定めるもののほか、

次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提示し、又は提出しなければならない。ただし、第1号の場合においては、市に備え付けの公簿等の記載又は記録により法定代理人である旨の事実が判明する場合に、第2号の場合においては、同居の親族の場合に、これを省略することができる。

(1) 法定代理人 戸籍謄本その他法定代理人の資格を証明する書類

(2) 法定代理人以外の者 委任状

4 申込者は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により、第1項の規定による申込みをすることができる。

（事前登録等）

第5条 市長は、前条第1項の規定による申込みがあったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、様式第2号の狭山市本人通知制度事前登録者名簿（以下「登録者名簿」という。）に登録するものとする。

2 市長は、前項の規定により登録者名簿に登録したときは、事前登録をした者（以下「事前登録者」という。）であることを確認できるよう必要な措置を講じなければならない。

（事前登録の変更等）

第6条 事前登録者は、氏名、住所、本籍その他事前登録申込書の記載事項に変更が生じたとき、又は事前登録の廃止をしようとするときは、様式第3号の狭山市本人通知制度事前登録（変更・廃止）届出書により市長に届け出なければならない。

2 第4条第2項から第4項までの規定は、前項の規定による届出について準用する。

（住民票の写し等交付通知）

第7条 市長は、第三者からの請求又は申出により事前登録者に係る住民票の写し等を交付したときは、様式第4号の狭山市住民票の写し等交付通知書により当該事前登録者にその旨を通知するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号。以下「住基法施行令」という。）第15条の2に掲げる業務に係る申出により交付したとき。

(2) 戸籍法第10条の2第4項又は第5項（同法第12条の2の規定により準用する場合を含む。）に掲げる業務に係る請求により交付したとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が認める特別な理由に基づく申出又は請求により交付したとき。

（事前登録の廃止）

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該事前登録を廃止するものとする。

(1) 第6条第1項の規定による廃止の届出があったとき。

(2) 事前登録者が死亡し、又は失踪の宣告を受けたとき。

(3) 事前登録者の居住地が判明せず、住基法施行令第12条第1項の規定により住民票が職権消除されたとき。

(4) 第7条第1項の規定による狭山市住民票の写し等交付通知書が返戻されるなど、第6条第1項の規定による変更の届出がされていないことを市が把握したとき。

(5) 事前登録をした内容に係る住民票の写し等が保存期間の経過により交付されなくなったとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に事前登録を廃止する必要があると認めたと

き。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則(平成22年3月23日市長決裁)

この要綱は、平成22年6月1日より施行する。

附 則(平成25年5月15日市長決裁)

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月1日より施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日の前日に、現に改正前の狭山市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱第5条の規定による狭山市本人通知制度事前登録者名簿に事前登録されている者は、この要綱による改正後の狭山市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱第5条の規定による狭山市本人通知制度事前登録者名簿に登録されている者とみなす。

附 則(平成28年4月25日市長決裁)

この要綱は、平成28年4月25日より施行する。

附 則(平成29年1月10日市長決裁)

この要綱は、平成29年1月10日より施行する。